（様式４）

以下、(ア)から(キ)の項目について該当する場合には、その関連性について記載してください。

(ア)美術、文化財、伝統芸能、現代舞台芸術、メディア芸術、生活文化などの複数分野の文化芸術が連携しつつ、

ＡＩなどの最先端技術を導入しているプロジェクトであるか。

|  |
| --- |
|  |

(イ)被災地と協働して行う被災地復興に資するプロジェクトであるか。

|  |
| --- |
|  |

(ウ)アイヌ文化や琉球文化振興をはじめとする多文化共生の推進に資するプロジェクトであるか。

|  |
| --- |
|  |

(エ)観光庁に登録された日本版ＤＭＯ（日本版ＤＭＯ候補法人は除く）と協働して実施するプロジェクトであるか。

|  |
| --- |
|  |

(オ)障害者等の文化芸術活動の促進に資するプロジェクトであるか。

|  |
| --- |
| 以下の該当事項にチェックし、（ ）内に具体の取組内容を記載してください[ ] 障害者の方々が主体的に創造活動や発表等を行う取組[ ] 情報保障に資する取組(ex.点字、音声サービス、字幕による保障等)[ ] 施設等の整備(ex.車いすスロープの設置等)[ ] 既存アクセスを活用した取組(ex.既にバリアフリー化されている施設を選択している等)[ ] 人的サービスを活用した取組(ex.手話通訳者の配置等)[ ] その他（ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

(カ)当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している事業であるか。

|  |
| --- |
|  |

(キ)新たな環境を見据え、多言語映像コンテンツの制作・発信等に力を入れた取組であるか。

|  |
| --- |
|  |

 (ク)委託事業者の財政規模又は事業規模が一定の割合であるか。

|  |
| --- |
|  |

〇地方公共団体の場合＝財政力指数が０．５以下

※　財政力指数＝地方交付税法（昭和２５年法律第２１１号）第１４条及び第２１条の規定により算定した基準財政収入額を同法第１１条及び第２１条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値

〇民間団体の場合＝事業規模指数が０．１以上

※　事業規模指数＝提案事業の総事業費／当該団体の財政規模

※　当該団体の財政規模

当該事業を実施する日の属する会計年度の前々年度以前３会計年度の平均収入額。

実績がない場合は当該年度の収入見込額。